

ワーキンググループA 評価コメント

事業番号A-3 フューチャースクール推進事業

評価者のコメント

(フューチャースクール推進事業(継続分))

- 看板の掛け替えであり、本質的に昨年の仕分け結果を無視している。教育現場のICT活用に関しては、より戦略的な考え方に基づいて行う必要がある。本来、文部科学省が先行して、総務省が協力する体制ではないか。
- 仕分けで廃止とされた事業と内容の実体はほとんど同じ。事業内容については、昨年の仕分けと同じ議論の繰り返しになる。教育現場の声を充分吸い上げられる文部科学省に任せるべき。文部科学省の行う事業に技術的な協力をすれば足りる。リース契約なので、直ちに廃止すべき。
- 露骨な看板の掛け替えであり、新規事業を立ち上げた責任者の責任が問われるべき。
- 「2020年までにフューチャースクールの全国展開を完了」は、ビジョンではなく、単に予算目標に過ぎない。ICTを使ったどのような教育をするか、そのために総務省が何をするかがビジョンである。現状では、教育コンテンツもできていないのに、やみくもに40校に拡大し、さらに2兆円もかけて全国に拡大しようというのは間違っている。
- ICT利活用型教育の確立支援事業と違いがない。ICT活用した教育については、文部科学省主導で、まず、目指すべき教育内容について固めてから進めるべき。
- 方法論が明らかに誤り。コンテンツも含めて考えるべき。
- 学校のコンピュータールームの活用によって充分に行える。現行のPCを生徒に1台ずつ配布する手法の必要性はない。現行3年間での検証に限ってデータの収集を行うことはやむをえない。
- 予算編成過程の土壇場で急に盛り込んだ事業費なのに、複数年にわたる事業実施を前提とした予算執行を進めることには重大な問題がある。こうしたやり方は容認すべきでない。
- 文部科学省が所管すべき。まずは教育現場でのICT活用方法を詰めるべき。
- 文部科学省の分野であり、総務省が行うべき事業とは考えられない。
- 教育によりCT立国を確立する施策は重要。教育は非常に重要な課題であり、実証実験に関しても、将来像を明確にした上で、慎重にスケジュールと費用について精査してから、教育現場に持ち込むべき。少なくとも年度の途中から大まかな仕様のみで民間に任せてすすめる手法では、現場の混乱と成果を得る上で、性急すぎる。学校現場の声パネルで示されたが、継続してもらわないと困るという内容になっていた。だからこそ、慎重な導入が必要と考えます。
- 結論的に継続事業は止められないが、事業・予算を文部科学省へ移管すべき。

(フューチャースクール推進事業(特別枠要望分))

- 現在の検証を含めて、一度止まって考える必要がある。
- 廃止すべき。
- 現場の先生方からも、事業者からも、使用状況の分析や効果については、“期間がほしい”という声がある。半年という短い間のサンプルデータしか得ることができない段階で、対象を拡大すべきではない。
- 文部科学省が所管すべき。まずはICT活用方法(教育現場でどのように利用するか)を詰めるべき。ハード導入ありきになっている。対象が10校という根拠も不明確なのに、拡充はありえない。
- ビジョン自体、将来の国家財政に責任を負うものと思われず、検証が必要。このような事業は文部科学省の分野であり、総務省(旧郵政省)が実施することは不要。業界団体への利益誘導とみなされかねない。
- なぜ文部科学省の予算として執行するわけにはいかないのか。文部科学省と総務省との間で役割分担をしているというが、総務省の既得権益を守ろうと棲み分けをしたかのような状態(この予算要求はその1つの現れ)なので、縦割り行政を改め、省庁横断的に連携強化が必要である。それが担保されなければ、予算を認めるべきではない。
- 既存のフューチャースクール推進事業について、事業仕分け第1弾で実質的同一事業が廃止という評価の中、拡大する意図が全く理解不能。40校も必要かという点も十分な論証がされていない。
- 国の役割が実証研究・検証であるとすれば、多くの学校で行う必要はない。本質的問題は教育コンテンツ、ノウハウの側が未熟であり、単なるハード導入となっている点にある。ICTを活用した教育に積極的な学校に対して、1/3程度の補助をし(これ以上は厳禁)、成果を報告させたほうがよい。
- 全国展開の見込みがないのに、さらに学校を広げて事業を行うことの妥当性は疑わしい。教育の現場からの要請があるかどうかを文部科学省が検証してから取り組むべきで、少なくとも総務省の事業として進めるべきではない。
- 文部科学省で考えるべき。
- 少なくとも教育現場から上がってきたニーズに応えるかたちで、事業がデザインされるべき。よって、事業の担当省庁は、文部科学省(単独)で実施すべき。総務省が担当すると、ICT利用を過剰に推進してしまう。
- 最小投資で最大効果を得られるよう見直しをすべき。時間的な要素も考え、最終的な姿に関してクリティカルパスとなるよう、見直しを要する。教育は国家の100年の計です。

WGの評価結果

フューチャースクール推進事業(継続分)

国の事業として廃止

- ① 国の事業として廃止 7名
- ② 来年度の予算計上は見送り 2名
- ③ 予算要求の縮減 2名
 - a.半額 1名
 - b.1/3程度を縮減 0名
 - c.その他(2割) 1名
- ④ 予算要求通り 1名

フューチャースクール推進事業(特別枠要望分)

見直しを要する

- ① 見直しを要する 12名
- ② その他 0名

とりまとめコメント

(フューチャースクール推進事業(継続分))

継続分については廃止という判定とする。その理由として、一点目は、前回の事業仕分けをしたにもかかわらず、看板の掛け替えにすぎないという評価をしている方が大勢であることである。二点目は、ICT を教育現場でどのように利用していくのかという中身について文部科学省が主導的な役割を果たしながら進めていくべきであり、総務省が実施するとハードを整備することが優先されてしまうからである。

なお、現場の学校10校で使い始めている皆さんには混乱を与えかねない、与えたくないと思う。総務省が今の組み立てで実施している事業については、大方の皆さんが廃止であるという判定である。一方で、文部科学省が来年あたりからモデル的な事業をやり、その事業においては総務省で対象としている10校を必ず対象とすることなので、文部科学省と連絡をとり、文部科学省が実施する事業において、現場の影響が最小限になるような努力はするべきである。

(フューチャースクール推進事業(特別枠要望分))

多くの方が拡充は認められないとしているので、そのように判定させていただく。継

続分で廃止とした理由は特別枠要望分にも当てはまり、それに加えて、10校でやる必要性や効果が不明確な中で拡充するという正当な理由が見当たらないことがその理由である。